

事業評価票

151	Tokyo 2020 JAPAN HOUSEへの出展 (環境局総務部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終了予定	平成 28 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 地球温暖化への対応が喫緊の課題となっているなか、国際社会では、CO2排出の70%以上を占める都市の取組が鍵になるとの認識が強まっており、国際機関は、国に先行して緩和策、適応策に取り組んでいる都市・地方政府との連携を強めている。</p> <p>○ 環境局では、国際会議等を通じて、都の先進的な取組を積極的に情報発信し、環境分野における都のプレゼンスを高めていくとともに、都の政策ノウハウを積極的に提供し、世界の諸都市の気候変動対策に貢献してきた。</p>	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 都は、ロンドン市などとともに世界大都市気候先導グループ(C40)を構成し、C40サミットやワークショップで東京の先駆的な気候変動対策を発信している。</p> <p>○ また、平成21年5月にICAPに加盟し、22年6月には、東京でICAPの公開会議を開催し、世界のキャップアンドトレードの最新動向、国際炭素市場の今後の展望について、ICAP加盟メンバーや国内外の専門家との議論を行うなど、都の制度を大都市における低炭素型都市づくりに向けた対策のモデルとして、世界に向けてアピールすることができた。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ リオ2016オリンピック・パラリンピック競技大会で、リオデジャネイロ市内に、東京や日本の魅力を世界へ発信する拠点として、「JAPAN HOUSE (仮称)」が設置されることを受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、水素社会の実現に向けた先進的な取り組み等の都が推進する環境施策を世界に向けて発信するとともに、大会を機に世界との交流をさらに深めていく必要がある。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか							
拡大・充実		見直し・再構築	移管・終了	その他			
<p>○ リオ2016大会において、「JAPAN HOUSE (仮称)」に出展を行い、環境先進都市としての東京をPRする。その際、制作するコンテンツは、今後も東京2020大会をPRする機会や九都県市による海外研修生受け入れの機会など、様々な機会を通じて引き続き活用していく。</p> <p>○ 今後とも、国際会議や都市間ネットワーク等を積極的に活用し、環境分野における都市・地方政府の役割の重要性を主張するとともに、都の先進的な政策とその成果を世界に発信していく。</p>							
歳入	26年度決算額	—	千円	歳出	26年度決算額	—	千円
	27年度予算額	—	千円		27年度予算額	—	千円
	28年度見積額	—	千円		28年度見積額	27,214	千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 「JAPAN HOUSE (仮称)」に出展することで、世界中から集まる多くの人々に対し、都の推進する水素社会の実現等の環境施策を広く発信することができるため、必要性は認められる。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか				
拡大・充実		見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 経費の一部精査した上で、所要額を計上する。</p>				
歳入	28年度予算額	— 千円		
歳出	28年度予算額	23,625 千円		